

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.277

2017.09.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I J A P A N http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当:鈴木秀幹弁理士・矢守章子・有吉文・清水浩子・井口文絵・Saay Palalikit)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[～タイで新しい政府調達管理法によりジェネリック医薬品の使用が求められることに大学病院ネットワークが警告を発した～](#)

[～タイ政府は研究開発投資への税制優遇措置を取り、研究開発費を GDP の 1 % に押し上げるという目標を掲げた～](#)

[～タイの Wai Wai はインスタントヌードルの国外販売に目を向ける～](#)

[～タイ・プラユット首相に日本企業の重役が 9 月に面会する～](#)

[～タイの先行きにパナソニックは強気な見方を示す～](#)

[～タイで東部経済回廊 \(EEC\) に投資する外国企業向けワンストップサービスが 3 カ月以内にスタートする～](#)

[～タイの研究者がタイランド 4.0 に向けて 4 億バーツを得た～](#)

[～タイのアユタヤ銀行の中小企業向けローンの成長は予想を上回る～](#)

[～タイ政府機関は技術革新を推し進めるため中小企業のオンライン販売のチャンネルを作った～](#)

[～タイ高速鉄道のラヨンまでの開業は 2023 年に予定される～](#)

[～タイの小学生が韓国で行われた発明コンテストで複数の賞を受賞～](#)

[～タイ東部経済回廊 \(EEC\) に日本投資家は価値を求めている～](#)

[～タイー日本鉄道計画が形になる／タイ MRT パープルラインが未開業路線接続により乗客を増やした～](#)

[～タイへの投資を IHI が進める～](#)

[～タイ政府は知的財産の法的努力に邁進している～](#)

[～タイのダーン・クイアン村は、陶器の GI \(地理的表示\) を模索する～](#)

[～タイの大学と民間企業の水処理に関する共同研究開発は利益に変わる～](#)

[～タイ東部経済回廊に日本企業の大使節団が注目する／タイ首相が日本の投資家を招き、東部経済回廊を売り込む～](#)

[～タイをアセアン市場への入口として信頼していると日本の経済産業大臣が述べる／タイへの訪問が日本の投資家の興味をかき立てている、と日本の経済産業大臣が述べる～](#)

～タイは日本に対し東西経済回廊への参加を求める／タイと日本は経済関係を強化する 7 つの取り決めに署名する～

～インドネシア農務省が、生産性が高く環境耐性も強い稲の新品種 2 種を開発する～

～ラオスが鉄道整備計画を準備する～

～ラオスが鉄道により陸に閉じ込められた国からつながった国へ変貌する～

～アセアン各国がインダストリー4.0 の恩恵を受けるためには～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを9月25日付けで更新しました。

(10月、11月の祝祭日のお知らせ)

10月13日、23日、26日が祝祭日です。11月は祝祭日がありません。

(タイ国王崩御に伴う休日について)

今後式典その他の影響で特別な休日が設けられる可能性、および前年祝日だった日が取り消される可能性がありますので、ご注意ください。今の処、新たに設けられた祝日は、7月28日、**10月13日、26日**です。祝日が取り消された日は、5月5日、12月29日となります。

(再信： 第8報：商標法改正は2016年7月28日より施行されました)

7月28日に施行された新商標法には、連合商標制度の廃止、音商標の採用、応答期間の短縮、料金値上げなどの、改正がなされています。 弊所ホームページでは、2016年商標法和訳 2016.9 を掲載しました。 なお、この改正に伴う省令などの下位法令の改正については、2017年9月1日施行されました。 関連局告示も順次改正されています。 詳しくは弊所にお問い合わせください。

また、マドリッドプロトコルへの加盟予定は、11月7日となりました。 なお、弊所は、新商標法のQAを作成しましたので、ご要望の方は弊所までご連絡くだ

さい。

(再信： タイ特許法改正案が5月19日に公表され、6月1日期限で意見募集)
弊所では、その翻訳をジェットロとは別に独自で行い、**新旧対照表和訳を作成致しましたので、ご入用の方は弊所までご連絡ください。** また、現在さらにタイ政府にて検討中と聞いておりますので、現時点での改正案とご理解ください。

(憲法44条に基づく首相指令による特許審査促進策について)

9月25日現在、未だ指令は発動されておらず、待ちの状態が続いています。弊所は、いつでも促進策を利用できる環境を整備するべく、弊所代理の特許出願にかかる自主補正書提出を急ぎ処理しております。

～編集者より～

タイの特許審査マニュアルの改定案が、公開されて意見募集を急遽行われている。現行の特許審査マニュアルは、2012年作成だったから、5年振りの改定となる。我々のチェック観点は、

- ①現在検討中の特許法改正案の内容をどこまで先取して取り込んでいるか。
- ②特に分割出願実務や、公知公用による拒絶など、当然に法改正されていなければならない内容が、マニュアルに含まれているのか。
- ③日本政府からみれば、2007年日タイ経済連携協定の合意内容が入っているのか
- ④将来の実務不安要素である小特許の審査基準がどのようなものなのか。

が、検証する観点となる。

単に欧州特許庁審査マニュアルや米国審査マニュアルをコピーしたような内容では、なんで今の時点での改定となるのかが問われる結果となろう。内容分析には、時間を要するが、とにかく解析結果を待ちたい。

今年8月に日本弁理士会会誌「パテント」8月号に、拙稿「東南アジア知財に

渦巻く3つの潮流」が掲載され、有難いことに、関係各所から感想や意見を頂戴した。特に現地法人から親企業に支払われる技術料というのが、特許ライセンス料とは違う取り扱いとなることへの関心が予想以上に高かった。特にタイでは、特許ライセンスではなくノウハウライセンスとして、取り扱われ、知財の権利取得がこの技術料収入と無関係であるということだ。このようなことは、現実のビジネス社会では極普通のことかもしれないが、特許業界が、現実のビジネスを見ずに机上の論議をしているように思えてならない。もっと特許ライセンスを現実のビジネスに引き戻さなければ、今後の活用の議論などというのは夢物語になりかねない。さらに、技術貿易に何ら特許が寄与していないと言われかねない。

この論考の中で、タイの特許制度の中に、色々仕掛けがしてあり、技術供与企業をうまくコントロールするようなトラップがあると指摘した。権利を振り回さないように、そして少しでも権利に瑕疵があると無効にできるというトラップである。論考の中では取り上げなかったが、タイ特許法の意匠権について第62条の2を見てみよう。

「第62条の2 特許権を付与する前に行われた第63条に違反する行為は特許権者の行為を侵害する行為とはみなされない。但し、出願され第28条を準用する第65条によりその出願の公開が行われた意匠に対する行為で、その行為を行なう者がその意匠が既に特許出願されていると知っていた、又はその意匠が既に特許出願されていることを文書によって通知された場合を除く。この場合、特許出願人は権利を侵害した者から損害賠償を受け取る権利を有する。この損害賠償の請求は特許権が特許出願人に付与された後に裁判所に提訴しなければならない。」

つまり、権利化以前の侵害行為は、侵害行為から除外されるというのだ。日本だと、登録されるまで公開されないため、侵害リスクはない。しかしながら、タイでは、公開公報が発行される。さらに、この権利化期間（出願から登録まで）

が4年とASEAN各国の中では断トツに長期間なのである。しかも権利期間は10年。となると、公開後の侵害リスクは異常に高い(コピーし放題)ものとなる。しかも、この侵害リスクに対して、損害賠償のみの請求しかできないでいる。というのは、意匠権を行使する場合、一番有効なのは、刑事訴訟であり、侵害行為に対し迅速に対処し差し止め押収、摘発をしていかねばならない。この条項は、そのような方策(刑事による解決)を封じているようにも見える。意図的な立法でかつ、審査を遅くすることで、権利行使をやりにくくするような仕組み作り(民事のみでの解決)が裏に読み取れるのである。タイでは現在、特許法改正の検討に入っており、その次の課題が意匠の法制度改革であると思う。是非、今後、様々な場面でこのような議論を展開して行きたいものである。

～タイで新しい政府調達管理法によりジェネリック医薬品の使用が求められることに大学病院ネットワークが警告を発した～

タイにおける19の医学校付属病院が加盟する大学病院ネットワーク(University Hospital Network)は、今日から施行された政府調達管理法(Government Procurement and Supply Management Act)で、より多くのジェネリック医薬品の使用が求められていることで、苦しむ患者が出てくると警告している。この法律では、医学校付属病院では政府医薬品局(GPO)からのジェネリックの代替薬を選択しオリジナル医薬品を使用しないことを要求している他、医薬品の少なくとも60%をGPOから仕入れることと定めている。大学病院ネットワークは「品質の良いジェネリック医薬品はほとんどのケースでよく効くが、オリジナル医薬品を必要とする患者もいる。」と昨日声明を発表した。ただし、患者に法律に逆らう行為が見られる場合には、患者にオリジナル医薬品を購入することはないと話している。この他、同法では他の国立病院は医薬品の少なくとも80%をGPOから仕入れることと定めている。ある医学部の講師は、GPOでは製造していないジェネリック医薬品もあり、GPOはGPOブランドで医薬品を再包装をしていると聞いたことがあると話した。8月8日、複数の医学校の幹部が財務大臣に対し薬、医療用補装具及びその他医療用品の調

達に関するガイドラインの見直しを求める請願書を提出した。会計検査院の Suttirat Rattanachot 院長は、今月初めのインタビューで、国立病院は法律の目的に沿う範囲で政府調達管理委員会の許可を得れば自身で規則を定めることができると話している。

(2017年8月23日、タイネーション)

～タイ政府は研究開発投資への税制優遇措置を取り、研究開発費を GDP の 1% に押し上げるという目標を掲げた～

タイ政府は、研究開発費への投資を後押しするべく今後3年間で研究開発費を GDP の 1% とする目標を掲げ、タイのビジネス競争力向上に役立つ特定分野に投資する企業に対して税制優遇措置を取る予定だ、とタイ投資委員会 (BOI) の ヒルンヤ・スチナイ事務局長は述べた。具体的には、技術、バイオ産業、クリエイティブ産業やデジタル産業、高価値ビジネス、サービス及び先進生産といったカテゴリーを含む。また、農業、鉱物、セラミックスや基礎金属、軽工業、機械・輸送機器、電気・電子装置、化学製品、紙やプラスチックといった分野も同様に類似の優遇の対象となる。BOI は、7カ年投資促進戦略 (2015-2021年) に沿って8年間の所得税免除措置を企業に提供する予定であり、コア技術の促進及び発展のため、タイ国立遺伝子生命工学研究センター (BIOTEC)、カセサート大学、タイ国立科学技術開発庁 (NSTDS) を含む様々な機関との連絡も行う予定だ。昨年、タイの投資家らは研究開発費に GDP の 0.6% ほどしか投資しなかったが、この税制優遇措置により GDP は 2020 年までに 1% に上昇すると予測している、と同事務局長は話した。短期的に、BOI は今年の終わりまでにタイへの外国投資額の予想を 6,000 億タイバーツとし、昨年度の 5,840 億タイバーツからの増加を期待している。日本の投資家は一位を占め、次に、太陽電池技術や車両機器といった分野での最大の新投資家でもある中国の投資家がそれに続く。投資家の信頼の増加により、技術革新で経済変革を目指すタイ政府の構想 (タイ 4.0) に拍車がかかることを期待する、と同事務局長は述べた。

(2017年8月28日 タイネーション)

～タイの Wai Wai はインスタントヌードルの国外販売に目を向ける～

Wai Wai インスタントヌードルの製造メーカー“Thai Preserves Food Factory Co” は、国内消費が間もなく飽和状態に入ると思われるため、国外販売の強化を望んでいる。Wai Wai ニュードルの今年のタイ国内成長事前予想は 0%で、45 年の歴史の中で初めてのことでありと述べ、現在、カップ麺の需要は伸びているが、袋麺については不振であると付け加えた。同社は国内需要の低下に伴い、より外国販売に重点を置く予定である。同社は米国及び欧州の一部を含め 20 ヶ国超に輸出しており、インスタント麺の海外輸出は、現在、販売全体の 10%を占め、今後数年で 2 倍になる可能性がある。Yossarun Thamkongka マーケティングマネージャーは、タイにおける販売の伸びについて 3%を目標としている。競争が激しく、消費者の消費が弱いことから、同社はいかなる新製品の市場投入も計画していないが、商品パッケージの見直しや新たな販売チャンネルの追加に力を入れる予定だ。最近同社は Wai Wai インスタントビーフンの本年度の販売目標を 4,000 万パーツに設定し販売を開始した。国内のインスタントビーフンの市場規模は 15 億パーツ相当である。同社は、今月 Wai Wai 韓国スタイルのインスタントヌードルのセブンイレブンでの販売も開始した。国内のインスタントヌードルの市場規模は 150 億パーツ相当であり、WaiWai は 3 番目に大きなブランドであり、37 億 5 千万パーツ相当、25%の市場シェアを有している。

(2017 年 8 月 29 日、バンコクポスト)

～タイ・プラユット首相に日本企業の重役が 9 月に面会する～

ソムキット副首相は、経済産業省が率いる、500 社を上回る日本企業が、さらなる貿易投資協力のために 9 月半ばにタイを訪問すると述べた。この動きは、タイと日本の外交関係樹立 130 周年を祝する活動の一環として、また、特に、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)に対する、投資及び事業拡大の機会に焦点を当てたものである。日本企業の重役は 9 月 12 日にプラユット首

相と面会する。タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)のデータによれば、日本は2016年に284のプロジェクトに対し796億バーツを投資した最大の投資国である。EECは、高速鉄道、ウタパオ空港現代化、深海港とともに輸送コスト削減に資するこれら輸送チャンネルへの新たな接続といった、多額の政府投資及びインフラを含む、ラヨン県、チョンブリー県、チャチュンサオ県の東部3県を開発する政府プロジェクトである。ソムキット副首相は、商務省が事業拡大のためタイの提携先を探している投資家を支援するためのマッチングイベントを開催すると述べた。

(2017年8月29日、バンコクポスト)

～タイの先行きにパナソニックは強気な見方を示す～

2014年のクーデター後のタイの経済減速にもかかわらず、パナソニック株式会社アプライアンス社の北川潤一郎副社長兼海外マーケティング本部長は、タイにおける事業拡大を続ける、と述べ、近い将来、タイの家電製品分野で市場トップを獲得することが最終的な目標である、と述べた。今年3月、パナソニックはアジアにおける家電販売額を倍の60億ドル(1,990億バーツ)に引き上げるために、アジアでの投資を増額する計画を発表した。約240億バーツがパナソニックタイランドによる売り上げとして期待されている。パナソニックは来年創業100周年を迎え、2020年までにアジアの家電プラチナブランドになるという目標を掲げている。北川副社長は、パナソニックはタイにおいて、中流階級の拡大のみではなく、日本と類似して、高齢化社会を急速に迎えていることから、高級家電分野の拡大を行いたい、と述べた。田岸弘幸パナソニック株式会社アプライアンス社副社長兼パナソニックアプライアンスアジアパシフィック社社長は、向こう3～5年で、アジア太平洋地域での販売を10%超拡大することを期待している、と述べた。パナソニックは2年前に、域内の販売、マーケティングおよび製造を統括する、日本国外では最大の販売会社をマレーシアに設立しており、昨年パナソニックの世界販売の約15%はアジア太平洋向けである。田岸副社長は、タイはパナソニックにとって最も重要な市場の一つであり、インド

ネシアにおけるのと同様にタイにおいても投資を続けると述べ、マレーシアおよびベトナムもまた重要な市場であると付け加えた。タイおよび東南アジア向けの基幹商品は洗濯機、冷蔵庫および TV である。田岸副社長は、タイ経済については他国と比べて成長率が低いことに懸念を表明したものの、販売が昨年同等であっても、今年からのタイへの投資を継続する、と確約した。2018 年 3 月 31 日までの現会計年度における、パナソニックタイランドへのマーケティング支援予算は 10-20 億円 (3 億 600 万～6 億 1,200 万バーツ) である。Panasonic は約 50 年前にタイ市場に参入し、パナソニックグループの一部として 10 社超がタイで操業し、洗濯機、冷蔵庫、ドライヤーなどの美容家電を製造している (2017 年 8 月 30 日、バンコクポスト)

～タイで東部経済回廊 (EEC) に投資する外国企業向けワンストップサービスが 3 カ月以内にスタートする～

東部経済回廊 (EEC) に投資する外国企業の利便性を向上させるワンストップサービスが今後 3 カ月以内にスタートする。このサービスはタイ工業団地公社 (Industrial Estate Authority of Thailand) が開始するもので、昨日行われたセミナー “Thailand Focus 2017” において同公社事務局の Kanit Sangsubhan 事務局長がラヨン県の Map Ta Phut 工業団地にこれを設置すると発表した。Nissan Motor(Thailand)の Piengjai Keawsuwan 副社長は、政府に対し電気 (EV) 自動車製造への投資促進材料をより多く提供することと、EV に課税される物品税の 5%削減を求めた。Piengjai 氏はこの他、購入者への税制優遇措置も希望している。同氏は他の国では EV 車の購入者に免税、高速道路や駐車場の無料化などの優遇措置を講じていると話した。一方、タイ中央銀行は朝鮮半島の緊張がタイバーツの変動を招いたと述べている。Mathee Supapongse タイ中央銀行副総裁は今年対 US ドルで 7.7%上昇したタイバーツの価値について輸出者の間で懸念が広がっていることに対し、タイ中央銀行は各銀行からタイバーツに関する情報を収集中であるが、資本調整は必要ないと話した。同副総裁は投資者に対し、他のアジア諸国 (の通貨) と比較し、バーツはわずか 2.6%上昇し

ているに過ぎないと話した。韓国ウォンは、北朝鮮の脅威の影響で最も変動が多く、直近の日本上空を通過したミサイルの発射により市場の不安が増すとともに、金融市場と経済に対する悪影響に関する問題が持ち上がっている。Mathee 副総裁はまた、タイ経済にとって最も大きなリスクは外的要因、特に朝鮮半島の緊張と米国の政策の不確実性にあるとし、トランプ大統領は議会の反対に遭うことから国家予算の大幅増はなし得ないだろうと話した。

(2017年8月30日、タイネーション)

～タイの研究者がタイランド 4.0 に向けて 4 億バーツを得た～

ブリティッシュカウンシルタイランド(British Council Thailand)及びタイ政府高等教育委員会(Office of Higher Education Thailand : OHEC)は、タイの大学の研究能力強化のため、ニュートンファンド(Newton Fund)の管理下にある 4 億バーツをタイの研究者に対し提供することを許諾した。この目的は、タイ経済をイノベーション、研究開発及び高等技術に基づく経済へと変革するための国家戦略であるタイランド 4.0 へタイを向かわせるためである。このスキームの下で、資金は、癌治療のためのキメラ抗原 T 細胞受容体、タイにおける野菜油由来の高エネルギー効率かつ低コストであるバイオディーゼル油の製造、子供の希少遺伝性疾患に対する分子病理学を含む、8 つのプロジェクトに対して用いられる。ブリティッシュカウンシルタイランドの Andrew Glass 所長は、2014 年から 5 年間の予定で開始されたニュートンファンドについて、英国が、タイを含む提携国とともに、経済開発及び社会福祉の振興のため、研究及びイノベーション知識を共有する目的のものであると述べた。OHEC 高等教育人事開発局 (Department of Higher Education and Personnel Development) の Pranpremsak Arunee 課長は、ニュートンファンドについて、タイが単独で奨学金を受け取るのみでなくプロジェクトに依存する資金を提供する、タイが英国とともに投資するプロジェクトであると述べた。

(2017年9月1日、バンコクポスト)

～タイのアユタヤ銀行の中小企業向けローンの成長は予想を上回る～

アユタヤ銀行（Bank of Ayudhya, BAY）によれば、今年上半期 6 か月間の中小企業からの融資申込が、予想より早いペースで拡大した。中小企業向け融資の貸付残高について、アユタヤ銀行は本年当初は 6.8%成長を目標としていたが、2016 年末から 2017 年 6 月末までの間で 7.6%成長し、3,190 億バーツに拡大した。Sayam Prssit-sirigul 中小企業融資グループ長は銀行業界の中小企業融資は 3-4%拡大したと述べた。今年上半期の 6 ヶ月間で、アユタヤ銀行においては、サプライチェーン向けの中小企業融資が 20%成長し、さらに貿易金融の融資は 17%成長した。前記 2 部門の拡大は、主に、アユタヤ銀行の日本の大株主である、三菱 UFJ ファイナンシャルグループ（MUFG）のネットワークの下での、日本関連の企業からのサポートが大きい。Sayam グループ長は、日本関連の顧客を有することが、タイ経済の不調にもかかわらず、中小企業融資の成長を牽引する重要な強みとなっている、と述べた、アユタヤ銀行の資産担保融資の規模はタイで 5 番目に大きい。今年前半のまばらな経済回復に対しアユタヤ銀行は、中小企業の不良債権を 4.2%に抑えるようリスクマネージメントに気を配った。Sayam グループ長によれば、アユタヤ銀行は引き続き、電子請求書提出や電子決済システムを含む、デジタル技術導入を継続する予定である。また、同銀行は支払リクエスト(request to pay)、ブロックチェーンのインターレジャー、及び、PromptPay の企業向けサービスを中小企業顧客の要求に応えるために導入した。アユタヤ銀行は中央銀行における規制当局のサンドボックスにおいてブロックチェーン技術を試用している 2 銀行のうちの 1 銀行であり、このイノベティブなサービスは近日中に商業利用されるであろう。現在約 2,000 の中小企業が、本年度末に立ち上げ予定の、PromptPay の企業向けサービスにサインアップしている。

(2017 年 9 月 1 日、バンコクポスト)

～タイ政府機関は技術革新を推し進めるため中小企業のオンライン販売のチャンネルを作った～

タイ中小企業支援局（OSMEP）は、中小企業 40,000 社を今月オンライン市場へと移動させるためタイ電子取引開発機構（ETDA）と行動を共にする。OSMEP は中小企業に対し知識や研修の提供も行い、中小企業が電子商取引やオンライン・チャンネルで収入を得ることの役に立ちたい、と OSMEP のサリニー・ワントル局長は話した。OSMEP は、1 億 5 千万バーツのプロジェクトの一環として、中小企業のオンライン取引を可能にするため Shopee、Tarad.com、PCHome、Lazada、11Street、Lnwshop、Weloveshopping、the Federation Thai SME、Thai e-Commerce Association のオンラインマーケット 9 カ所と契約を締結する予定だ。OSMEP はウェブサイト（www.smesgoonline.com）を開設し、現在当該ウェブサイトでは約 32,000 社の中小企業が商品販売を行い、75,000 以上の在庫商品識別番号（SKUs）が使われている。本計画では今月末までに約 40,000 の中小企業、約 10 万の SKUs を達成することを目標としている。OSMEP では来年も 1 億 5 千万バーツの予算で中小企業の電子商取引の機会を増やすことを促進する計画である。このキャンペーンは、地元中小企業の商品がオンラインマーケットを通してタイ国内及び海外の顧客に販売されるきっかけとなる。

（2017 年 9 月 1 日 タイネーション）

～タイ高速鉄道のラヨーンまでの開業は 2023 年に予定される～

タイ国有鉄道(State Railway of Thailand : SRT)は、延長 193km のバンコク～ラヨーン間のタイー日本高速鉄道について、来年に事業着手の計画であり、2023 年までに開業することを目指しているが、その初乗り運賃は 20 バーツとし、1km ごとに 1.8 バーツを加算する予定である。この、価額にして 2,150 億バーツに及ぶ鉄道プロジェクトは、元々はバンコクのドンムアン空港、サムットプラカーン県のスワンナプーム空港、ラヨーン県のウタパオ空港を接続することにより、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)を横断するリン

クを設ける計画の一部であった。SRT のもとで、鉄道メンテナンスプロジェクト監督センター(The Centre Overseeing Railway Maintenance Projects)の Chualathep Chittasombat 所長は、高速鉄道列車は 1.4m (S&I 注:原文ママ。正確には 1,435mm。)の標準軌上を時速 250km で走行するようにされている、と述べた。SRT は最近、完成時には路線が通過するチャチュンサオ県で、プロジェクトに対する地元の意見を評価するための公聴会を実施しており、そこでの関心事項として、価格面から地元民が路線にアクセスできるかどうかの点が挙げられている。Chualathep 所長は、同一路線に沿った、時速 160km のシティライン(City Line)が、経路上の複数の都市に停車して異なる運賃で供用されると述べた。シティラインの初乗り運賃は 13 バーツとし、1km ごとに 2 バーツを加算する予定である。Chualathep 所長は、高速鉄道サービスと都市間に停車するシティラインに加えて、ドンムアンとスワンナプームを 2 時間で結ぶ別のシティライン、50km の路線が SRT により運営される予定であると述べた。これらバンコク～ラヨーン鉄道を利用する 3 つの路線は、バンコク、サムットプラカーン県、チャチュンサオ県、チョンブリー県を経てラヨーン県まで延長される。Chualathep 所長は、路線上にドンムアン、バンスー、マッカサン、スワンナプーム、チャチュンサオ、チョンブリー、シラチャー、パタヤ、ウタパオ及びラヨーンの、10 のシティラインの駅が設けられると述べた。SRT はドンムアンとスワンナプーム間の路線を 1 日あたり約 103,000 人が利用すると見積もっており、また、スワンナプームとラヨーン間的高速鉄道路線については、SRT は 1 日あたり約 66,000 人が利用すると見積もっており、2072 年までには利用者数が 1 日あたり 362,000 人に増加するとみている。高速鉄道路線の終点はラヨーン県のマプタプット工業団地に設けられる予定であり、完成までに 5 年、総額 210 億バーツを要すると見積もられている。SRT によれば、新線は現在のバンコクのエアポートリンクと乗り入れ可能とされて、エアポートリンクと新線を接続する延長区間が、パヤタイ～ドンムアン間、及び、ラートクラバン～ラヨーン間に建設される予定である。

(2017 年 9 月 4 日、バンコクポスト)

～タイの小学生が韓国で行われた発明コンテストで複数の賞を受賞～

チュラロンコン大学付属小学校の優秀な子どもたちが、8月中旬に韓国で行われた発明の国際大会で複数の賞を受賞した。International Youth Olympiad は身体が不自由な人向けの発明をテーマに実施され、12 か国から 41 名の子どもがエントリーした。小学 5 年生の Nattapat Subsompon 君は車椅子使用者向けドアオープナーの発明で、金賞の他、World Women Inventors and Entrepreneurs Association からの特別賞も受賞した。この他同小学校の 3 名の児童による “smart” 車椅子が金賞を、他の 2 チームによる “smart” 杖及び認知発達ツールが銀賞を、他のチームによる目の不自由な人向けのハイテク杖が銅賞を受賞した。

(2017 年 9 月 4 日、タイネーション)

～タイ東部経済回廊 (EEC) に日本投資家は価値を求めている～

日本経済産業省 (METI) の同行のもとで、日系大企業 560 社や、経団連、日本貿易振興機構 (JETRO)、独立行政法人中小企業基盤整備機構 (SMRJ) などの機関が 9 月 11 – 13 日の日程でタイを訪問し、“Thailand 4.0 Towards Connected Industries” シンポジウムへの参加及び日本の投資家とタイ企業との間のビジネスマッチングが行われる予定だ、とウッタマ・サバナヤナ工業大臣は述べた。今回の日本側の訪問は日本とタイとの経済協力を推し進めることを目的としている。タイでの投資拡大に関心のある企業としては、Ajinomoto Co Inc, Mitsui Sumitomo Insurance Co, Itochu Corporation, Kubota Corporation, Denso Corporation, Toyota Motor Corporation, NEC Corporation, Mizuho Bank, Asahi Glass Co., Komatsu Seiki Co, Mitsubishi Co, JC Service, Shinwa Technology, All Nippon Airways, Asahi Yukizai Corporation, Marui Foods Co, FOMM Corporation, Transcomos Inc, BizMobile Inc, Sun Corporation, Metal Heat Co, YU-KI Co and Fujisan Onsensui Co. などが挙げられる。同シンポジウムは、工業省、商務省、タイ東部経済回廊事務局 (Eastern

Economic Corridor Office of Thailand) 及びタイ投資委員会(BOI)の協賛で開催される予定だ。約 600 の新投資家について、タイの既存の投資家 400 社及びタイ企業 300 社が本イベントに参加予定で、その大半は食品、自動車・部品、電気産業関連の企業である。工業省は、種々の法律改正を行い、タイでまだ足場のない日本やその他の外国投資家に対して投資関連の恩典を与え投資の円滑化を図り、タイの SMEs、地元企業や新産業に投資をするよう後押しする予定だ。その結果、日本の投資家は、タイ国を自らの事業の製造拠点として使いさらに隣国にもビジネスの拠点を広げることが確実になり、また原材料や部品の取引に関する共同投資の可能性や、自動車や加工食品の分野を含むスマートプロダクトに関する技術移転の可能性も考えられるであろう。今回の訪問では、EEC の理解を深めてもらうため、ウタパオ空港及び関連施設への訪問も行われるとのことだ。

(2017年9月8日 タイネーション)

～タイー日本鉄道計画が形になる／タイ MRT パープルラインが未開業路線接続により乗客を増やした～

アーコム運輸大臣は、タイー日本高速鉄道のバンコク～ピサヌローク間の第1フェーズの初期建設コストが概算 2,700 億バーツであると述べた。バンコク～ピサヌローク間 380km の路線は、バンコクとチェンマイを結ぶタイー日本高速鉄道建設プロジェクトの一部である。バンコク～ピサヌローク間の路線は、タイ運輸省(Ministry of Transportation : MOT)と日本の国土交通省の代表との間の会合で昨日話し合われた。アーコム運輸大臣は、ピサヌローク～チェンマイ間の第2フェーズについては会議の議題に上らなかった、と述べた。アーコム運輸大臣は、2,700 億バーツの初期コストについて、日本側は非常に高い初期投資を算入することで、結局はメンテナンスコストが抑えられる、という、日本のプロジェクト投資戦略の示唆に基づくものである、と述べた。アーコム運輸大臣は、日本の国土交通省からタイ運輸省に報告書が送付された段階で、初期コストの金額が変わる可能性についてつけ加えた。アーコム運輸大臣は、路

線上の主な駅について、ドンムアン、ロップリー、ナコンサワン、ピチット、ピサヌローク、スコタイが含まれていると述べた。アーコム運輸大臣は、計画が順調に進めば、建設は 2019 年に着手され、建設に 4,5 年を要して、2022 年に供用開始される、と述べた。

タイ運輸省(Ministry of Transportation : MOT)は、首都圏高速鉄道(Mass Rapid Transit : MRT)パープルラインの乗客が、8 月 11 日のパープルラインのタオープン駅とブルーラインのバンスー駅間の未開業区間の開通により、47%急増したと報告した。タイ運輸省によると、パープルラインは、同区間開業後 8 月 31 日までの 1 日あたり乗客数が開業前の約 33,000 人から約 48,000 人となっている。報告によると、この水曜日に 59,431 名の乗客数を示しており、これはパープルライン開業以来最高の数値である。

(2017 年 9 月 9 日、バンコクポスト)

～タイへの投資を IHI が進める～

IHI アジアパシフィックタイランド堀口浩社長は、IHI はタイでの新規投資プロジェクトを真剣に考慮しており、タイへの投資を拡大するつもりである、と述べた。IHI グループは小規模発電会社向けガスタービンのタイ市場で、シーメンスに次いで 2 番目にあたる、35%のシェアを有しており、堀口社長は、IHI はタイにおけるエネルギー企業に対するガスタービンの提供とメンテナンスを継続すると述べた。IHI の最大の顧客は、発電会社の Rojana Power Co.であるが、タイと日本の外交関係樹立 130 周年の今年、Rojana 社の最新の発電所が完成する。IHI アジアパシフィックタイランドは、タイ石油公社(Petroleum Authority of Thailand : PTT)の LNG 受入ターミナルのフェーズ 2 建設完了直後、PTT の LNG 受入ターミナル次期フェーズに対する入札の準備を行なっている。タイは、国内消費及び発電所向けにより多くの LNG 輸入を計画していることから、この分野における投資機会が存在する。IHI は、タイが大都市においてより多くの地下鉄及び排水トンネル建設の意向を有していることから、タイ企業に対し、より多くのシールドトンネル掘削機を供給したいとの希望を有し

ている。IHI はまた、高級コンドミニアム向け立体駐車場の建設にも特化しており、この分野に対する投資も約束されている。IHI Turbo (Thailand) Co は国内外の自動車部品産業に対しターボチャージャーを生産しており、そのターボチャージャー生産工場は、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)が位置する 3 つの県のひとつである、チョンブリー県のアマタナコン工業団地に位置していて、2002 年の工業設立以来のターボチャージャー生産台数は 1,000 万台に達している。堀口社長は、IHI アジアパシフィックタイランドは EEC に対するより多くの投資案件を求めている、と述べた。IHI アジアパシフィックタイランドの親会社である株式会社 IHI は東京証券取引所に上場しており、昨年の連結売上高は 4,974 億バーツである。

(2017 年 9 月 9 日、タイネーション)

～タイ政府は知的財産の法的努力に邁進している～

タイ政府は、知的財産侵害の撲滅や、オンラインマーケットに関する法律や省令の近代化に力を入れつつある。その理由は、貿易に係る非関税障壁による打撃を受けることを恐れ、米国の優先監視国リストからタイが除外されることを望んでいるからである。商務省知的財産局はオンラインマーケットや電子商取引関連の知的財産省令の改正を行わなければならない、と同省知的財産局のトッサポン・ダンスプトラ局長は話した。法律改正の内容としては、知的財産権者、商品あるいは広告の所有者がインターネット上における彼らの権利を侵害する全ての投稿を削除するようインターネットサービスのプロバイダー (ISPs) に対して強制するための手段も含んでいる。知的財産権者は、ISPs に対して権利侵害内容の削除を推し進めるにあたり、以前は、2007 年コンピューター犯罪法違反により被告が罪状を言い渡され侵害内容の削除を命じる裁判所命令が出るまで数か月待たなければならなかった。同省知的財産局はタイ警察や関係機関と密接に連携を取り、パンティップ IT プラザ、チャトチャックウィークエンド市場、その他国境沿いの市場などいくつかの市場における知的財産侵害を厳重に監視し続けている。これらの努力は知的財産保護のため努力する国として在タイ

イ米国通商代表部に報告されるであろう。通常、米国は毎年 4 月に知的財産リストの見直しを行っており、タイは数年間このリストに挙げられている。

(2017 年 9 月 11 日 バンコクポスト)

～タイのダーン・クイアン村は、陶器の GI (地理的表示) を模索する～

ナコンラーチャシマーから 15 キロ南東に位置するチョクチャイ郡のダーン・クイアン村は、何世紀もの間、陶器及び工芸品の生産で有名である。国道 224 号線はこの村を通っており、この両脇は美しい陶器のお店でいっぱいであった。その昔、ダーン・クイアン村の住人は、仏教寺院建設のために移動していたカー族から土器の製造を学んだ。ダーン・クイアン自治体陶器事務所の Narong Pliewkratoke 所長によれば、地元陶器生産の最大の発展は、ナコンラーチャシマーの大学から派遣された研究グループの補助のもとで、品質を向上させる生産技術が導入された 1967 年である。現在、ダーン・クイアンの陶器はナコンラーチャシマー県の主力商品であり、政府は、本商品の GI 登録を来年遂行するであろうことが予想される。GI は特有な証明書で、特定の国、地域、地元を原産地とする商品を特定するために用いられる証明書であり、地域的な品質、評判やその他特徴が原産地とリンクし、商品に反映されていて、徐々に市場価値を上昇させることを見越して付与される証明書である。国際的に認知された GI システムには、特定地域で生産された商品に証明書を付すことで、その商品が特定地域のみで生産され、その他の地域での複製を行えないようにして保護する役割も有する。GI 保護登録の狙いは、競争相手が登録地域の名前を使用させないこと、あるいは、公衆の間における商品の原産地の誤認を避けることである。シャンパンは、フランスのスパークリングワインの産地名に因んで名づけられた、最も有名な GI 保護を受けた商品の例である。2004 年に OTOP (One Tambon One Product, OTOP/一村一品) 及び OTOP 観光村に選ばれたダーン・クイアン陶器及び村について、Narong 所長は、同商品と村は 2005 年から 2006 年に最盛期を迎え、350 の企業が登録されたが、値引合戦やデザインの模倣による競争の結果、2012 年にはビジネスが停滞した。現在、約 270 の企業が残っており、そ

のうち4から5社のみがマレーシア、シンガポール及びヨーロッパへ輸出できる高品質な陶器を生産する能力を有する。輸出量及び価格に関するデータは入手できていない。商務省アピラディ・タントラポーン大臣は8月20日に、ナコンラーチャシマー県の企業家及び県の関連機関との面談のためダーン・クイアンを訪れた。その目的は、来年ダーン・クイアンの陶器をその他の地域固有の商品と共にGI出願することで、地域の所得を増やすことである。同大臣によれば、ダーン・クイアンの陶器は同地域特有の鉄分及びブロンズを多く含む粘土を使用しているため、高温で焼いた後に強くまた長持ちすることから他地域の陶器と異なり、同地域に更なる収益を生み出す可能性のある特有の品質を有すると述べている。また、アピラディ大臣は、GI登録と品質管理システム導入の補助のため、来年、同地域に知的財産開発（S&I注：原文ママ）を配属する。さらに、事業開発局も、コミュニティのマネジメント、会計、貯蔵所、及び更なる国内外のオンラインマーケティングの採用の改善支援のために配属されることとなる。また、Gem and Jewelry Institute of Thailandもダーン・クイアンコミュニティが自身の工芸品やオーナメント商品を改良するための支援を任せられている。アピラディ大臣によれば、政府は、ナコンラーチャシマー県のその他3品目-Wang Nam Khiao コーヒー、Khao Yai ワインと Tung Samrit ホームマリ米のGI保護登録出願も見据えている。ナコンラーチャシマー県特有の商品では、イサーン特有のタイシルク糸と Dong Mafai コーヒーが既にGI登録を受けている。これまで、54県からの、最近承認された Tak Bai 塩干し魚 Pome Yang Kum 牛肉を含む79品目が、タイ知的財産局（Department of Intellectual Property Office, DIP）にてGI保護登録証を取得した。世界的には、欧州共同体（EU）とベトナムよりタイの6品目がGI保護登録証明書を勝ち取った。スリン県、マハーサーラカーム県、ブリーラム県、シーサーケット県、ロイエット県及びヤソートーン県で生産されるホームマリ米（香り米）、チェンライ県の丘で栽培された豆から得られた有名なコーヒー2品種、Doi Chang 及び Doi Tung、パッタラン県の米の株-Sangyod は全てEUでGI保護証明書を獲得し、イサーン地方のシルクとランパーン県のタイシルクはベトナムでGI保護証明書を付与

された。

(2017年9月11日、バンコクポスト)

～タイの大学と民間企業の水処理に関する共同研究開発は利益に変わる～

チュラロンコン大学のスポット・テチャウォラシンスクム工学部長は、同大学工学部の水処理関連の研究開発をビジネスモデルへと発展させるため、水処理に関しタイ及びアセアンで先導的プロバイダーである SN グループと覚書を締結し、SN グループ側からは S.Napa(Thailand)のカタヴァリー・ナパサップ取締役社長が代表として署名した。S.Napa(Thailand)は 1962 年に設立され、家庭やプールの水処理業務を行ってきた。その後、産業向け及び自治体向けの污水处理さらには工場排水処理へと業務を拡大し、2000 年には Global Utilities Services Co Ltd(GUSCO)の名のもとでタイ工業団地 (IEAT) と連携し、タイ国内の工業団地の設備の運営及び管理を行ってきた。SN Group は、今回の同大学との連携を、ビジネス連携—技術発展のよい機会としてとらえている。本プロジェクトは、共同研究開発から得られる知識、ネットワーク及び経験を使ってタイの競争力を向上させ、タイ政府のタイランド 4.0 や、またスマートシティを含むその他の国家戦略的計画を達成させることを意図している。また他の目的としては、社会を発展させる新しい技術革新を、実践を通じて総合的に学ぶこと、またタイの環境工学のスタッフ、研究者や専門家を育成していくことも含む。本プロジェクトにより水管理や環境サービスの分野における研究開発の重要性が強化され増進されるであろう、とカタヴァリー社長は話した。

(2017年9月12日 タイネーション)

～タイ東部経済回廊に日本企業の大使節団が注目する／タイ首相が日本の投資家を招き、東部経済回廊を売り込む～

プラユット首相は昨日、日本からの大使節団がタイを訪問したことを受けて、タイは東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)における開発を進めるため、来年までに特に複線高速鉄道などのインフラへの投資を加速することを

使節団に望んでいる、と述べた。タイの経済成長エンジンとなるべく指定された 10 の新たな産業グループとともに、港、航空、及びデジタルシステムを含む他のインフラプロジェクトもプラユット首相により投資が奨励された。プラユット首相は、最初の 5 年間はこれらの開発に集中することとし、鉄道開発で日本がよい手本となることを期待している、と述べた。タイは 5 年計画の一部として、EEC のインフラ建設及び開発に 7,000 億バーツを投資する計画である。プラユット首相は、タイはまた、産業、イノベーション、技術とともに中小企業支援における新たな協力と意見交換を期待している、と述べた。プラユット首相は、昨日、首相官邸で、世耕弘成経済産業大臣とともに昨日から明日までタイを訪問している経済団体からの代表及び中小企業の企業家ら 570 名を歓迎した。世耕大臣は、日本企業が長年利用しているタイの極めて重要な、アセアンの産業上のハブとしての役割に言及し、多くの日本企業が研究開発施設をタイにおいてるのはそのひとつの例である、として、タイと日本の間の経済中心の協力は、高度な産業開発にステップアップしつつある、と述べた。また、タイ投資委員会 (Board of Investment : BOI) (S&I 注 : 原文では "Japan's Board of Investment" となっていた) ヒランヤ事務局長は、今年上半期の間に、日本企業は直接外国投資の約半分の申請、あるいは、650 億バーツ相当の投資恩典を申請している、と述べた。ヒランヤ事務局長は、今年上半期の投資合計は 2,910 億バーツであり、うち約 1,200 億バーツが直接外国投資と見積もられている、と述べた。ヒランヤ事務局長は、大多数の日本企業が、タイが優先している 10 の産業グループに含まれる、石油化学製品、電子部品及び自動車部品に集中している、と述べた。ソムキット副首相は、タイ経済の今年第二四半期の経済成長は回復して 3.7% に届くが、日本の投資家はタイ経済により自信を持っているようだ、と述べ、タイ及び日本双方が本日、新たな "S カーブ産業"、EEC への投資、及び人材開発に関する協力を固めるための覚書に署名する、と述べた。明日、日本の使節団は経済特区の進展に注目して EEC の投資区域を訪問する。ソムキット副首相は、いままで日本の大臣がタイの投資区域を訪問したことはない、と述べた。しかしながら、ソムキット副首相は、日本の投資家が、熟練労働力の不足に

ついて懸念していることについては認めた。

プラユット首相が世耕弘成経済産業大臣により率いられた、日本からの 570 名の投資家を前にスピーチを行った。プラユット首相は、日本に戻ったら、今年中に (タイへの) 投資を考えて欲しいと述べ、タイは変革の期間にあり、刷新を経験している、と述べた。プラユット首相は、タイ政府は透明性の重要性を強調しており、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)への投資と同様に巨大インフラプロジェクトへの投資についても奨励することを目指した政策を遂行している、と述べた。EEC は、ラヨン県、チョンブリー県、チャチュンサオ県の東部 3 県に広がる 3 万ライの土地に経済特区を創出するというタイ政府の看板政策であり、次世代自動車、スマートエレクトロニクス、富裕層及び医療福祉ツーリズム、農業及びバイオテクノロジー、食品、産業用ロボット、輸送及び航空、バイオ燃料及びバイオ化学、デジタル、医療サービスの 10 のターゲット産業への投資を奨励している。プラユット首相は、20 年間の国家開発戦略の下で、5 カ年経済計画と国家開発ロードマップが継続されると述べた。最初の 5 年間に於いて、現在の年間利用可能乗客数 300 万人を 2032 年に 6,000 万人に引き上げる、ウタパオ国際空港の改良が主要プロジェクトに含まれ、他に、複線鉄道及び高速鉄道プロジェクト、レムチャバン深海港第 3 期開発プロジェクト、マプタプット港開発計画、サタヒップ港開発プロジェクト、自動車専用道路 3 路線の建設、及び、ツーリズム及び人材開発プロジェクトが含まれている。プラユット首相は、インフラ投資プロジェクトは民間企業に官民連携(Public-Private Partnership : PPP)の下での共同投資の機会を提供し、また、ファストトラック PPP 計画が、実行過程を 2 年から 9 ヶ月に短縮する、と述べた。昨年、タイと日本は外交関係樹立 130 周年を迎えている。世耕経済産業大臣は、日本の投資家は EEC を視察すると述べ、タイはアセアンのハブとなっており、また、日本の産業はタイに生産基地を置いている、と述べて、日本企業はタイに技術及びイノベーション開発センターを設立しつつある、と付け加えた。タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)ヒランヤ事務局長は、日本はタイに対する直接外国投資の 40%を占める 1 番の投資国であり、貿易相手国として中国に次ぐ二番

手を占めている、と述べた。タイ商工会議所(Thai Chamber of Commerce : TCC)の Kalin Sarasin 会頭、及び、タイ工業連盟(Federation of Thai Industry : FTI)の Chen Namchaisiri 会長は、昨日、日本の経済団体連合会(経団連)及び日本商工会議所と、10 のターゲット産業クラスタを支援する覚書に署名した。(2017年9月12日、タイネーション、バンコクポスト)

～タイをアセアン市場への入口として信頼していると日本の経済産業大臣が述べる／タイへの訪問が日本の投資家の興味をかき立てている、と日本の経済産業大臣が述べる～

日本の世耕弘成経済産業大臣は、多数の日本企業が自動車、ロボット、自動化技術の分野でタイにおける投資拡大に興味を有している、と述べた。世耕大臣は、今年6月に日本を訪問したソムキット副首相を歓迎して、両国の外交関係130周年を祝い両国間の可能な経済協力について議論した、と述べた。世耕大臣は、タイ政府は“タイランド4.0”としてタイを宣伝しており、この政策は日本の投資家によって申し分なく受け止められ、その証明として570名の日本の企業家がこのイベントに参加するためタイを訪問した、と述べた。570名の企業家は、タイでよく知られた大企業からあまり知られていない中小企業の経営者であるが、世耕大臣は、中小企業は東京だけでなく、日本全国から参加している、と述べた。世耕大臣は、タイを訪問した日本の投資家の大訪問団は、継続的な支援を創出でき、また、日本の中小企業はタイの投資奨励政策を詳細に渡って学ぶことができる、と述べた。世耕大臣は、プラユット首相と面会したことを付け加えて、プラユット首相が、将来の政府が従うべき法律を制定したことから、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)に対する政策は不変であることを保証したので、そのことが日本の政府及び投資家の EEC に対する政策への信頼を高めている、と述べた。日本の自動車会社は、タイが日本にとって最も重要なサプライチェーンの源であることから、タイにおける投資拡大を計画している。世耕大臣は、タイの自動車産業に対して新たな投資が行われ、また、タイの民間企業においてロボットの普及が進んでいることにより、日本の投資家はロボット及び

自動化システムへの投資に対しても関心を有している、と述べ、追加の投資があればタイ経済に貢献できる、他の多くの魅力的な産業がタイに存在する、と述べた。世耕大臣は、アセアン諸国は日本にとって重要な貿易相手であり、同盟国であると述べ、とりわけ、アメリカがその強大な力を環太平洋経済連携協定（Trans-Pacific Partnership : TPP）の離脱に向けてしまったことで、日本にとってのアセアン諸国の重要性が一段と高まっている、と述べた。

日本の世耕弘成経済産業大臣は、タイは日本の投資家にとって、近い将来もより多くの投資を行う、主要な投資先であり続ける、と述べた。世耕大臣は、タイは、自動車のような多くの日本の産業にとって最も重要なサプライチェーンとして重要性を増してきており、その証明として、タイは現在、日本とほぼ同じ台数の自動車を生産しているという事実がある、と述べた。世耕大臣は、プラユット副首相の招きにより 570 社もの日本企業の代表とともに 3 日間の日程でタイを訪問中であるが、この使節団に参加したほとんどの投資家が、タイへの投資に非常に興味を示している、と述べた。世耕大臣は、同行した投資家がタイとその将来に非常に楽観的であったと述べ、明日、これらの投資家が東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)近くの日本の工場を訪問することで、タイの将来に対する確信はより強まるであろう、と述べた。世耕大臣は、今回何件の契約が期待されるかについての正確な数値は提供できないが、として、この問題は JETRO がフォローアップする、と、述べた。世耕大臣は、JETRO が、投資家にとってのいかなる問題も扱う、と述べ、ソムキット副首相が世耕大臣及び代表団に対し、JETRO が扱えない問題は、ソムキット副首相かウッタマ工業大臣に直接持ち込むことができることを保証した、と述べた。世耕大臣は、しかし、最初に取り除くべき問題は、日本企業が投資先を見つけることである、と述べた。プラユット首相の政府は EEC を約 6,000 億バーツのインフラ投資計画に基づく先進技術に特化した後続の新経済特区へと繋ぐよう、EEC のモデルを政府の主要経済プラットフォームとすることを工夫している。世耕大臣は、技術中心の企業が今回の代表団の中心であり、日本からの大多数 600 社近くの投資家が、IT 分野である、と述べた。世耕大臣は、IT は自動車から他の製造業に至るまで、すべての

将来となるであろう、と述べた。

(2017年9月13日、タイネーション、バンコクポスト)

～タイは日本に対し東西経済回廊への参加を求める／タイと日本は経済関係を強化する7つの取り決めに署名する～

タイは、タイにおいてのみならずアセアン域内において重要な役割を果たすよう、日本に対し東西経済回廊(East-West Economic Corridor : EWEC)における高速鉄道ネットワーク開発への参加を求めている。EWEC はミャンマーのミャワディーから(S&I注:タイの) ターク県、ムクダーハーン県を経て、ラオスのサワンナケート、さらにはベトナムを結ぶものである。ソムキット副首相は、タイは東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)に沿った、EWEC 開発計画を継続中であり、双方のプロジェクトは相補的であって、高い貿易投資価値を創出するものと信じている、と述べた。昨日の、タイー日本外交関係樹立130周年祝賀の一環の、約600名の日本人投資家を前にした“Thailand 4.0 Towards Connected Industries”と題したセミナーにおいて、ソムキット副首相は、中国はすでに中国南部とアセアンを結ぶ鉄道プロジェクトへの投資を開始しており、日本にとってもアセアンの東部から西部を結ぶ鉄道開発への支援に手を貸すことが高く評価される時である、と述べた。ソムキット首相は、高速鉄道プロジェクトは当初、ベトナム中央部から始まり、ラオス、タイ、ミャンマーを結び、最終的にインドへと至るものであり、関係する諸国により大きな経済的価値を創出するものであると述べた。ソムキット副首相は、日本は、より安い輸送コストで域内全体に利益を与える助けとなる鉄道システムの開発とともに、EWEC ゾーン内の陸上輸送改善への投資を開始していると述べた。ソムキット副首相は、タイがタイランド 4.0 への移行する際に、近い将来の自動化の広範囲の利用を支援する重要な役割を演ずる過程としての、タイ、とりわけ EEC における、ビッグデータ分析システムの開発のため、日本の大手投資家を勧誘するための作業が行われている、と述べた。

昨日、タイ政府により主催された“Thailand 4.0 Towards Connected

Industries”と題したシンポジウムにおいて、タイ政府と日本の貿易担当者が産業改善、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)への投資、人材開発及び中小企業支援をカバーする 7 つの取り決めに署名した。日本の世耕弘成経済産業大臣は、日本は大メコン圏(Greater Mekong Subregion : GMS)もしくは CLMV—カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム—のハブとして、タイへの支援を継続すると述べた。ソムキット副首相は、「アセアン+6」として知られる、東アジア地域包括的経済連携(Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP)のもとでの自由貿易に関する話し合いの迅速化を求めた。世耕大臣は、RCEP 合意の詳細については最近自身とタイ商務大臣との間で同意したとして、本年末の RCEP サミットにおいてそれらの合意事項を提案する予定である、と述べた。世耕大臣はまた、日本政府は自動化、ロボット及びビッグデータを通じた産業のアップデート政策に着手していると述べ、これはタイの日本製造業及び世界中で適用可能である、と述べた。ウッタマ工業大臣は、日本の投資家の最初の 5 年間での EEC への投資額は 430 億ドル (1 兆 4 千億バーツ) に上る、と期待されている、と述べたが、日本企業がいくら EEC に投資するかを予測するには時期尚早である、と述べた。これまでに、トヨタがハイブリッドカー製造に 200 億バーツを投資し、うち 100 億バーツが来年、残る 100 億バーツを引き続き投資することが明言されている。Kanit Sangsubhan EEC 事務局長は、日立が EEC におけるビッグデータセンターへの投資を望んでいると述べ、また、70 人乗り旅客機の生産者である三菱航空機及びその旅客機の購入を考慮中である Thai Smile Airline と、EEC における投資について話した、と述べた。中国の投資家が日本の投資家にとって代わる可能性について尋ねられた際、ウッタマ工業大臣及び Kanit 事務局長はともに、日本の投資家は過去 30 年以上にわたり東部に非常に強固な投資拠点を有している、と述べた。しかしながら Kanit 事務局長は、タイの経済は全ての国の投資家が開かれている、と述べた。タイ工業団地分野のトップ企業である、Amata Corporation Pcl の創業者の Vikrom Kromadit 氏は、チョンブリー県のアマタナコン工業団地にスマートシティを開発するために横浜市と協力すると述べた。このプロジェクトは

約 100 億バーツの費用を見込んでおり、今年 12 月に着工予定である。

(2017 年 9 月 13 日、バンコクポスト、タイネーション)

～インドネシア農務省が、生産性が高く環境耐性も強い稲の新品種 2 種を開発する～

インドネシア農務省が稲の新品種 2 種を発表した。Inpari 42 Agritan GSR 及び Inpari 43 Agritan GSR はいかなる天候にも適応し、ウンカの侵入に耐性があるとされている。この 2 品種は、農務省の研究開発当局が開発したもので、Green Super Rice (GSR) に分類される。この稲は生産性が高く、農薬、化学肥料及び水の使用量が少ない環境にやさしい品種である。Andi Amran Sulaiman 農務大臣は、GSR は干ばつや洪水といった最適ではない環境でも高い生産性を保ち、今日の気候変動に適していると述べている。

(2017 年 8 月 23 日、タイネーション)

～ラオスが鉄道整備計画を準備する～

内陸国であるラオスは、近隣諸国と結ぶ野心的な鉄道ネットワーク建設計画を推進している。最近の動きとして、ラオス政府は南部チャンパーサク県のパークセーとカンボジア国境のヴーンカムを結ぶ 150km 区間の鉄道建設についての話し合いをカンボジアと行う計画である。ラオス鉄道局 Sengthavisay Malivanh 副局長は、ラオスの鉄道ネットワーク計画として、ラオスから域内の主要目的地に至る、ラオス－タイプロジェクト、ラオス－中国鉄道プロジェクト、サワンナケート～ラオバオ間、ビエンチャン～ターケーク～ムジア間、ターケーク～サワンナケート～パークセー～ワンタオ間、パークセー～ヴーンカム間の計 6 路線が計画されていると述べた。これらプロジェクトのうちいくつかはすでに建設中であり、唯一すでに運行中である短区間の 1 路線が、2009 年完成の、ビエンチャンとタイのノンカーイ県の鉄道ネットワークとを結ぶ 3.5km の旅客線である。この路線の貨物輸送は、ラオス唯一の鉄道駅である、ビエンチャン郊外のタナレーン駅のコンテナ基地の完成を待って、まもなく行われる計

画である。Sengthavisay 副局長は、タナレーン駅からビエンチャン市中心部まで 7.5km のラオスータイ鉄道の延長フェーズ建設は、来月にも着手される予定である、と述べた。ラオスータイ鉄道の延長は、2020 年 7 月までに完了の予定である。加えて、ビエンチャンと中国国境を結ぶ延長 414km のラオスー中国鉄道の建設は 2016 年 12 月 25 日に着手され、現在の進捗率は 8.3% である。加えて、一方でタイの鉄道ネットワークに接続し、他方でベトナムのドンハ港に連絡する、サワンナケート県中心部とベトナム国境を結ぶサワンナケート～ラオバオ間 220km の路線に関して、Sengthavisay 副局長は、当局が改定された路線配置調査及び実地調査に着手していると述べた。また、ベトナムのブンアン港とビエンチャンを結ぶビエンチャン～ターケーク～ムジア間 455km の路線の事前実地調査は 2011 年に完了して、プロジェクトの概要報告書も出来上がっており、今年 11 月には最終調査報告書が完成の予定である。そして、当局は、中部カムムアン県の県庁所在地であるターケークからサワンナケート県及びチャンパーサク県を經由してタイ国境のワンタオに至るターケーク～サワンナケート～パークセー～ワンタオ間 345km の路線の実地調査を準備している。Sengthavisay 副局長は、この鉄道の事前実地調査は 2013 年 12 月に完了していると述べた。

(2017 年 8 月 30 日、タイネーション)

～ラオスが鉄道により陸に閉じ込められた国からつながった国へ変貌する～

ラオスは、タイ、ベトナム、カンボジアの有力な海港とラオスを結ぶ一連の鉄道ネットワークという、今までのところ最大の野心的なプロジェクトに乗り出している。情報文化観光省 (Ministry of Information, Culture and Tourism) Savankhone Razmouny 副大臣は、人口約 670 万人のラオスは、国際経済関係の強化により 2030 年までに後発開発途上国から中進国へと自身の位置を引き上げることを目指している、と述べた。中国との協力により、戦略的に設計されたネットワークは中国主導の一带一路構想の一部となり、ラオスはこれにより内陸国からさまざまな国々と効果的に結びついた国へと変わるこ

とを望んでいる。有益な鉄道ネットワーク、特にラオスに隣接した、中国最南部の雲南からの路線は、貨物と旅客の双方に用いられる。商品は、ベトナム及びカンボジアの海港のみならず、ビエンチャンの 670km 南にある、まずはすでによく整備されたタイのレムチャバン深海港を通じて、開発による世界市場へのアクセスを有することとなる。タイは自身で東北部の 2 つの鉄道プロジェクトによりラオスとの鉄道ネットワークを開発している。その一つは、今月タイ運輸省 (Ministry of Transportation : MOT) により建設のための付託条項が発行されるであろう、すでに存在する複線の貨物線であり、もうひとつは中国との協力による、並行する新たな高速列車プロジェクトである。この新たな路線の第 1 フェーズは、列車が時速 250km で走行することを許容し、首都バンコクと東北部のナコーンラーチャシマー県を結ぶ延長 253km の鉄道であり、第 2 フェーズは、ナコーンラーチャシマーからラオス国境のノンカーイを運行し、現在建設中の中国ーラオス鉄道と接続する路線である。全てのプロジェクトが完成した暁には、バンコクと中国南西部雲南省の省都である昆明が現代的な鉄道により結ばれる。ラオスは現在、ノンカーイでタイの鉄道ネットワークと接続するビエンチャンからの 3.5km の鉄道しか有していないが、これが劇的に変化する。ラオスの国境の町ボーテンからの、ラオスー中国鉄道の作業はすでに軌道に乗っており、ビエンチャンに至る 414km の路線の作業のうち、8%超が終了している。この路線が 2021 年に完成したとき、ノンカーイに至る 3.5km の路線と接続されて、物資は世界で 15 番目の規模を有する深海港である、レムチャバンへの 670km をタイの鉄道ネットワークを通じて輸送される。ラオスからタイ東北部を経由する新たな鉄道路線により、鉄道による輸入量は現在の 9% から 30% に増加すると目されている。ラオスはラオスータイ鉄道の延長として、ビエンチャン郊外のタナレーン駅にコンテナヤードを建設中であり、タナレーン駅からビエンチャン中心部に至る 7.5km の路線延長は 2020 年 7 月までに行われる予定である。これは、ラオスの 6 大鉄道プロジェクトのひとつであり、その他はラオスー中国鉄道プロジェクト、サワンナケート～ラオバオからベトナムのドンハ港に至る路線、ビエンチャン～ターケーク～ムジアからベトナム

のブンアン港に至る路線、ターケーク～サワンナケート～パークセー～ワンタオ間の路線、パークセー～ヴゥーンカム（ラオス～カンボジア国境）間の路線、である。ラオス～中国鉄道プロジェクトは、ポーテン～ビエンチャン間 414km を、政府間協力による PPP-BOT 方式で、総額 61 億ドルのうち中国が 60%、ラオスが 40%を投資し、旅客列車が平野部を時速 200km、山岳部を時速 160km で、また、貨物列車が時速 120km で走行し、ラオスの 5 県にまたがる 32 の駅が設けられ、47 本のトンネルが掘削される。ラオス政府は鉄道ネットワーク完成時に約 2,500 名の運営要員を必要とし、そのうちのまず最初の 200 名が現在訓練中である。

（2017 年 9 月 12 日、タイネーション）

～アセアン各国がインダストリー4.0の恩恵を受けるためには～

（東アジア・アセアン経済研究センター(Economic Research Institute for ASEAN and East Asia : ERIA) Rizqy Anandhika リサーチアソシエイトによる記事）

人工知能、ロボットからビッグデータ、クリーンエネルギーに至るまで、破壊的な技術が私たちの生活、ビジネス、経済を素早く再定義する。相互に接続された私たちの世界においては、インダストリー4.0の増大する影響が、変革へ向けての準備を国々に強いることとなる。アセアン加盟国は、デジタルエコノミーと関連する新技術に集中した方がよい。しかしながら、成功裡にそのようにするためには、必要な法制度と適切な公的インフラの整備、人材開発、及び、相互協力の増強、という、乗り越えるべきいくつかの主要な課題がある。インダストリー4.0は、全てのバリューチェーンにまたがる、センサー、機械、情報技術を含むサイバーフィジカル生産システムを用いる、経済生産のための革新的な新たなパラダイムを約束する。中国の e コマースは現在世界を牽引しており、また、インドのシリコンバレーがバンガロールで勃興している。世界的競争を生き残るため、アセアン加盟国はインダストリー4.0に参加するための基礎としての、適応できるデジタルエコノミーエコシステムを準備しなければならない。アセアン

におけるインターネット浸透レベルの増加は、このインダストリー4.0への参加のための強固な基礎を与えている。Google-Temasekの昨年の調査によれば、アセアン域内の2億6千万人が普通にインターネットにアクセスしており、2020年までに4億8千万人まで増加すると予測している。2016年における年平均GDP伸び率は4.9%であり、アセアンは世界で最も高い地域成長率を出したうちのひとつである。域内の人口は6億人超で、その65%超が生産年齢人口であり、急速に中流層が増加している。これらの要素がオンラインメディア、旅行及びeコマースサービスの大量な増加をもたらしている。2015年に、アセアン域内のこれらサービスの価値は310億ドルであったが、2025年までに6.5倍に増加すると予測されている。しかしながら、このようなポテンシャルにもかかわらず、主として、政府規則、公的インフラ及び人材開発に関連して多くの重大な障害が残っている。これらの障害について述べる前に、アセアン加盟国の政府は、適切な法の枠組みを整備すべきである。特に、デジタルエコノミーの性質である、「ウィナーテイクスオール」からもたらされる独占の出現を防止すべきである。また、加盟国政府は情報通信技術インフラの改善によって、その役目を果たさなければならない。その他の障害として、限られた人材に関連する問題がある。これについて述べると、アセアン加盟国政府は、公的協働スペースの準備、高等教育、トレーニング、コンペティション及びブートキャンプの改善を通じた、国内のデジタル産業支援による民間企業参入を促すべきである。財政支援もまた選択的に導入されるべきであるが、政府はまた、銀行、エンジェル投資家、ベンチャーキャピタル、ピアトゥピア及びクラウドファンディングシステムを通じたローン及び資金面の手当てによる、デジタルスタートアップの振興も図るべきである。2018年にアセアンの議長国となるシンガポールがデジタルエコノミーを強調して、それに対する関与を表明していることは特筆されるべきである。地域統合を通じて、アセアン加盟国は経験を共有し、互いに改善を強いられる障害を紹介しあうことで学ぶことができる。アセアンがデジタルエコノミーのためのエコシステム支援にさらに注力できる場合、そして、同時に、地域協力を通じて人材を惹きつけることができる場合、アセアン加盟国はインダスト

リー4.0からの全ての利益追求を行えるであろう。

(2017年9月4-10日、チャイナデイリー)